

公益社団法人日本薬剤学会 2021 年度事業計画

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

はじめに

1985 年に任意団体として設立された本学会は、2015 年に創立 30 周年の節目の年を迎えた。この間、2006 年に文部科学大臣より社団法人としての設立認可を、2012 年には内閣総理大臣より公益社団法人としての移行認定を受け、科学の発展とともに社会貢献を目指した活動を行うことが求められている。本学会の事業は定款に定める以下の各事業を総称して「薬剤学及び関連諸領域に関する情報提供及び啓発、研究の振興、調査研究並びに評価により、薬剤学の進歩とその成果の利用普及を図る事業」として認定を受けており、理事会は別紙に詳述するこれらの事業を、公益法人としてのガバナンス体制の下に実施する。

- (1) 学術集会、研修会、講習会等の開催
- (2) 機関誌、学術雑誌、その他出版物の刊行
- (3) 研究の奨励及び研究業績の表彰
- (4) 国内外の関連学協会等との連絡及び協力
- (5) 研究及び調査
- (6) 薬剤学に関する学識及び技術等の認定
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

基本方針

- 1 公益社団法人へ移行後丸 9 年を経過し、特に引き続き財務面、ガバナンス面での確固たる体制の整備に注力するとともに、代議員制の定着を図る。
- 2 日本の薬剤学に関するサイエンスレベルの向上を図るとともに、新規医薬品の開発及び医療現場における医薬品の適正使用への取り組みを推進する。
- 3 医学・工学をはじめとする関連諸領域との連携をより緊密なものとし、学際的な研究協力を推進することによって、製剤・DDS 等における新しい技術開発に積極的に参画する。
- 4 産官学一体となった活動を通じ、医薬品の有効性と安全性を担保するための規制上の問題に関して公益的な立場から提言を行う。
- 5 薬剤師の職能の向上を目指して、国際標準的な医薬分業を推進する。
- 6 学会活動の国際化を目指して、FIP (International Pharmaceutical Federation, 国際薬学連合) などの国際学会および他国の薬剤学関連の学会との協力体制を構築する。
- 7 薬剤学の知識・技術を基盤として、機能性食品や化粧品などの開発、適正使用への取り組みを支援する。
- 8 2010 年度より発足した製剤技師認定制度の社会的認知度を向上させるとともに、各企業への製剤技術の普及・伝承に注力する。
- 9 共通の研究目的等による分野横断的なユニットであるフォーカスグループによる活動を強化する。

公益目的事業 1「薬剤学及び関連諸領域に関する情報提供及び啓発，研究の振興，調査研究並びに評価により，薬剤学の進歩とその成果の利用普及を図る事業」

会長

- 1 APSTJ 2025 推進事業
 - 理事会主導により，日本薬剤学会のこれからのあり方“APSTJ 2025”の検討を行う。
 - 日本学会会議が大型研究のために策定しているマスタープランの推進についての検討を行う。
 - 国内外の関連学協会との交流事業を推進する。
- 2 国際標準医薬分業推進事業
 - 国際標準的な医薬分業（完全分業あるいは強制分業）への移行について，必要な情報を整理しつつ，実施に向けての戦略を立案し，関連団体と連携しながら行政への働きかけを推進する。

副会長総務担当理事

- 1 学会賞等表彰事業
 - 学会賞選考委員会
 - タケル&アヤ・ヒグチ記念各賞選考委員会
 - 永井記念国際女性科学者賞選考委員会
 - 理事会の推薦、決議
 - 1.1 薬師メダル
薬剤学分野の科学・技術と薬剤師職能を統合化したシステム薬剤学に関して，卓抜した業績を有する者を理事会の推薦により表彰する。
 - 1.2 学会賞
薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の発展に関し卓抜した業績を有する者を表彰する。
 - 1.3 功績賞
本学会の運営・発展への貢献，薬剤学教育への貢献，薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の振興への貢献を行った者を表彰する。
 - 1.4 奨励賞
薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の基礎及び応用に関し，独創的な研究業績を挙げつつあり，これらの分野の将来を担うことが期待される若手研究者を表彰する。
 - 1.5 タケル&アヤ・ヒグチ記念荣誉講演賞（西暦偶数年度に実施）
故タケル・ヒグチ教授の薬剤学・製剤学分野における学問上，教育上，医療上並びに医薬品工業上の発展に対する偉大な功績，更に故アヤ夫人の功を記念し，同記念荣誉講演の講師を表彰する。
 - 1.6 タケル&アヤ・ヒグチ記念賞（西暦奇数年度に実施）
薬剤学・製剤学分野における学問上，教育上，医療上，医薬品工業上の発展に顕著な功績を挙げ，受賞を励みにして更なる活躍が期待される者を表彰する。
 - 1.7 永井記念国際女性科学者賞
薬剤学領域において顕著な業績を挙げ将来も顕著な業績を上げることが期待される，国内外の現職の女性科学者を表彰する。
 - 1.8 創剤特別賞
国際的に特に顕著な評価を受けた有形・無形の創剤を創成した者を臨時に表彰する。
 - 1.9 優秀論文賞（西暦奇数年度に実施）
機関誌「薬剤学」及び公式欧文誌"Journal of Drug Delivery Science & Technology"に掲載された優秀な論文の著者を表彰する。
 - 1.10 製剤の達人称号
医薬品製剤技術の研究開発に長年にわたり従事し，高い技術を確立した者を表彰する。
 - 1.11 国際フェロー称号
薬剤学関連領域で国際的に特に顕著な業績を上げた会員，本学会の国際賞を受賞した外国人研究者等を表彰する。
- 2 創剤開発・研究賞表彰事業
 - 旭化成各賞選考委員会
 - 2.1 旭化成創剤開発技術賞
国際的な製剤の品質に関する考え方の変貌に応える製剤・創剤開発の基礎及び応用に関するハード及びソフトの優れた研究を対象として表彰する。

2.2 旭化成創剤研究奨励賞

製剤の機能化、最適な投与方法とそれに合った剤形開発、製剤の処方研究によって目標とする新規製剤の開発に顕著に貢献した者を対象として表彰する。

渉外担当理事

1 学生主催シンポジウム事業

- SNPEE2021 実行委員会

薬剤学に関わる学生の研究室・大学間を超えた活発な交流と、口演能力や講演会運営スキルを涵養することを趣旨として、年会において学生主催シンポジウム「SNPEE2021*」（「Broaden your horizons ～がん克服に向けた薬剤学の多面的アプローチ～」）をオンライン開催する。公募制にて学生演者を募集し、6名の学生演者には、自身の研究を広い視点に立って今一度顧み、その魅力を聴衆に十分に伝えるチャンスとして、この場を提供する。

*SNPEE: Student Network for Pharmaceutical Education and Evolution

2 広報委員会事業

学会ウェブサイトの企画運営等を通して本学会の活動の広報を行うとともに、会員の拡大のために関連諸領域の研究者への本学会のアピールを図る。また、毎月ニュースメールを配信し、イベント情報や最新情報を会員に届ける。「薬剤学」誌の編集委員会および他の学会内組織と連携し、ウェブサイトからの情報発信を活性化させる。

3 医薬品の包装と情報分科会事業

薬剤学を支える包装・情報に関し、専門の研究者・技術者が協議し、本学会会員に情報発信を行うことを目的に、36年会において「医薬品包装シンポジウム」（「医薬品包装の新たな潮流と将来展望（2021）～薬機法改正、環境保護、デジタル技術～」）をオンライン開催する。

4 教育分科会事業

薬剤学に関わる教育問題について、専門委員が協議して提言を行うほか、教育資料の企画、年会における「薬学教育シンポジウム」（「コロナ禍での薬学教育の実践」）を企画実行する。

国際連携担当理事

1 英語セミナー事業

国際共通言語である英語での討議能力を養うため、訪日した海外研究者・国内の研究者または英語教育専門家等を講師として招聘し、講義・ディスカッションの全てを英語で行う Global Education Seminar を千葉大及び崇城大で実施する。なお COVID-19 による移動制限のため、オンライン開催を企画するが、感染状況によっては実地での開催も検討する。

2 国際学会等協力事業

- FIP（国際薬学連合）

FIP の Predominantly Scientific Member Organisation として、Council Meeting で重要事項を審議する他、Section/SIG にメンバーを派遣する等、BPS の諸活動に積極的に参画する。また、FIP Education や次回 PSWC の会議に参画し、会員の参加を奨励する。なお COVID-19 による移動制限の間は、主に WEB 会議や WEB 学会への協力を行う。

- AFPS（アジア薬科学連合）

AFPS 委員会において、2021 年の AFPS2021 は 2022 年に延期することが決定された。今後、次回 AFPS に向けて対応を協議する。なお COVID-19 による移動制限の間は、主に WEB 会議での協力を行う。

- 第 5 回日韓合同薬剤学若手研究会

第 5 回日韓合同薬剤学若手研究会（2022 年日本開催予定）に向けた対応を協議する。なお COVID-19 による移動制限の間は、主に WEB 会議や WEB 学会への協力を行う。

機関誌担当理事

1 「薬剤学」編集委員会事業

「薬剤学」誌の企画編集と薬学を学んでいる若い学生を対象にした「薬と健康の週間」懸賞論文の選考を行う。2020 年度に行った会員アンケート結果に基づき、「薬剤学」の発行形態を現行の「1 号のみ冊子体、2～6 号は web 配信（J-STAGE）」から「年 4 回、いずれも冊子体および web 配信（J-STAGE）」に変更する。

2 投稿論文審査委員会事業

「薬剤学」誌への投稿論文の審査と、優秀論文賞の選考を行う。

3 学会誌出版事業

- 3.1 機関誌「薬剤学」
「薬剤学」編集委員会の担当する依頼原稿と投稿論文審査委員会の審査による一般論文で構成される「薬剤学」誌を以下のとおり発行する。
Vol. 81 No. 2 2021年4月1日発行
Vol. 81 No. 3 2021年7月1日発行
Vol. 81 No. 4 2021年10月1日発行
Vol. 82 No. 1 2022年1月1日発行
英文論文の受け付けも可能であり、積極的に英文投稿の促進を図る。
- 3.2 公式欧文誌「Journal of Drug Delivery Science and Technology」
Vol. 62 (2021年4月)～Vol. 67(2022年2月) の計6巻を隔月オンライン発行する。

技術・書籍担当理事

- 1 製剤技術伝承講習会事業
- 製剤技術伝承委員会
製薬企業各社でのアウトソーシングの加速により、滅失が懸念されているわが国の製剤技術を次代の製剤研究者・技術者に継承するため、座学・実習の講習会を企画運営する。更に製剤の達人称号の選考も行う。今期の開催予定は次のとおり。
- 1.1 第28回シミック製剤技術アカデミー／製剤技術伝承講習会
「経口製剤の製剤設計と製造法」
2021年6月10-11日、7月5-6日（予定） オンライン
- 1.2 第19回製剤技術伝承実習講習会
「連続生産システムにおけるプロセス制御とレギュレーション」（仮題）
2021年10月5-6日 (株)パウレック
- 1.3 第20回製剤技術伝承実習講習会
「探索から臨床へつなぐ効率的プレフォーミュレーション評価 Part. 2」
2022年2月頃 星薬科大学
- 1.4 第29回シミック製剤技術アカデミー／製剤技術伝承講習会
「非経口製剤の製剤設計と製造法」
2022年1-2月を予定 会場未定
- 2 製剤技師認定事業
- 製剤技師認定委員会
医薬品メーカー等において製剤に携わる研究・開発・製造担当で、日常業務の遂行上必要とされる共通の基礎的かつ専門的事項及び法規・制度の学識を修得している者を「製剤技師」として認定する。過去11回で264名の認定者が誕生している。また、被認定者の学会への入会を推進するとともに、これら認定製剤技師の企業内での職能・役割アップについて相互研鑽を図れる機会の提供を検討していく。
第12回製剤技師認定試験
2021年10月16日 東京／大阪（予定）

出版委員会事業

- 出版委員会
本学会の事業に関連する書籍等の企画編集を行う。
- 2.1 昨年度に引き続き、薬剤学会フォーカスグループ（FG）の活動に伴う各グループの代表的テーマを総論的にまとめた書籍の企画出版を計画する。
- 2.2 「添付文書がちゃんと読める薬剤学」の書籍の発刊に向けて執筆・編集を行う。
- 2.3 「デジタルトランスフォーメーションで変わる医療」の月刊誌での連載に向けて企画編集を行う。

製剤・創剤セミナー担当理事

- 1 製剤・創剤セミナー事業
- 製剤・創剤セミナー実行委員会
大学・製薬企業・医療機関などにおいて製剤技術に関わる研究者・学生が一堂に集い、医療・薬剤学に関し、サイエンスとテクノロジーの観点のみならず刻々と変化する時代のニーズも合わせて議論する合宿形式の討論会「製剤・創剤セミナー」の企画運営を行う。
- 1.1 第46回製剤・創剤セミナー
テーマ『創剤には医療を変える力がある』
開催日時：2021年9月2日（木）-3日（金）

開催場所：湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町）

公開市民講演会事業担当理事

1 公開市民講演会事業

- ホームページに一般市民向けの情報を公開することを検討する。
- 一般市民を対象とした公開市民講演会を企画・開催する。
- 今期の開催予定は次のとおりとし、ウェブ開催とする。
- 2021年9月25日（土） 世界薬剤師の日（時間未定）

FG 担当理事

1 FG 統括委員会事業

共通の研究目的等による分野横断的なユニットである各フォーカスグループ（FG）を統括する委員会として、事業・予算の管理を行い、各 FG に対する助言や FG・理事会間のリエゾンを担当する。

FG 統括委員会では各 FG の活動状況を確認し、継続・廃止などの審議を行う。

- **【経口吸収 FG】**
薬物の経口吸収に関わる生体膜機能、消化管での移動特性、消化管内での溶解や析出、体内動態、モデリング&シミュレーション、製剤設計による吸収の改善や臨床開発戦略に至るまでの幅広い領域を統合し、新たな経口吸収研究を開拓する。2021年度は、年会にてラウンドテーブルセッションを開催すると共に、他学会でのシンポジウムを企画する。また例年通りに合宿討論会を予定する。
- **【経皮投与製剤 FG】**
化粧品、医薬品、生活化成品、素材メーカー、大学研究者など様々な分野の研究者を集め、経皮投与製剤の理論と実際の情報共有を行うとともに、経皮投与製剤研究のさらなる活性化を図る。2020年度は Covid-19 の影響で活動が難しかったが、2021年度は年会のラウンドテーブルの採択状況に応じて、独自の経皮 FG シンポジウムを開催したい。また、必要に応じて他の学会との共催シンポジウムも計画していきたい。
- **【経肺経鼻投与製剤 FG】**
吸入剤・経鼻投与剤の特性評価、開発の基礎研究、製薬会社における開発の実例、投与デバイス開発の動向、薬物動態、治療に関する臨床現場での問題点について情報交換を行う。薬剤学会年会においてラウンドテーブル（ラウンドテーブルセッション 3）を行う。研究会開催を検討する。
- **【核酸・遺伝子医薬 FG】**
2021年度は、第 36 年会日本薬剤学会において、超分子薬剤学 FG とのジョイントでラウンドテーブルセッション（シンバイオティック・マテリアルの実現と新しい創薬モダリティを考える）を開催する。本ラウンドテーブルでは、生体と機能性分子（マテリアル）との共生形態を「物質共生（マテリアル・シンバイオシス）」と定義し、機能性分子-生体分子間に示される「弱い相互作用」に基づく協同性作用を基盤とした分子設計ならびにその作用機序を考察する。
- **【薬物相互作用・個別化医療 FG】**
本 FG では、創薬研究者（基礎・臨床開発）・臨床薬剤師・審査サイドなど種々の立場から広く意見を求め、交流する場を提供し、各立場に応じた薬物相互作用あるいは薬物動態の個体間変動に関する科学的な背景のあるコンセンサスを構築することを目標とする。その目標達成のため、継続的に FG 登録メンバーが核となって一同に会して議論できる場を提供したいと考える。また薬剤学会ないし FG 登録メンバーのみならず、国内の他学会のメンバーとの交流も積極的に行うため、共催シンポジウム（日本医療薬学会年会、日本臨床薬理学会、医療薬学フォーラム、その他医学関係学会、基礎薬学関係学会等）の開催を積極的かつ継続的に行いたいと考えている。
- **【医療 ZD と完全分業 FG】**
薬剤師が医師処方箋のレビューを含めた真の調剤を実践し、そのリスク管理により医療における Zero Defect が達成されるよう、医薬分業を基盤としたシステム・教育の構築を目指す。
- **【DDS 製剤臨床応用 FG】**
2021年5月に開催予定の第 36 年会においてラウンドテーブルを開催し、「エクソソームによる核酸医薬 DDS を目指して。研究・開発の進展と将来展望」というテーマで議論する。また、

FG登録メンバーを中心に様々な経験や知識を共有化するため、第9回目となる合宿討論会(場所:帝京大学箱根セミナーハウス,日程:10月予定)を開催し、DDS製剤の臨床応用に関する議論を深める。

- **【物性FG】**

医薬品原薬、製剤原材料ならびに製剤の物性評価技術にフォーカスをあて、技術の発展や創薬/創剤への展開についての議論・提言を行う。今年度は、医薬品原薬・製剤の表面分析の最新技術に関するセミナーを9月にオンラインで開催する。さらに、若手研究者の研修・啓発・育成のために、物性に関する伝承実習講習会のサポートを行う。また、「固体医薬品の物性評価 第2版」のQ&A集、及び、固体医薬品物性評価の英語版書籍の製作を検討する。

- **【臨床製剤FG】**

臨床製剤関係シンポジウムの支援、他のFGとの合同セミナー、FGのメンバーでの集合研修や院内製剤に関する病院薬剤師向けのセミナーの開催を企画する。これらの活動を通して臨床製剤FGの活動を広報するとともに、個別化医療を支援する新規な臨床製剤開発を目指す。また、新しい企画として「調剤行為」と「院内製剤(臨床製剤)の調製」の実態調査を行い、それらの行為に対する認識を明らかにし、国際的な認識との調和を図る。

- **【製剤処方・プロセスの最適化検討FG】**

QbDの考え方は普及しつつあるものの、レギュレーションはより企業側のしっかりした考えを求める方向に動いており、これまで以上にリスク評価と科学的なデータに基づいた製剤開発が求められている。こうした背景をふまえ、定期的に委員会を開催し、QbD実践の課題に関する議論を継続する。その上で、QbDをより理解しやすく・実践しやすいものとし、一層普及させるために、年度中にQbDに関する講演会、若しくはQbD実習講習会を開催する。

- **【前臨床開発FG】**

前臨床開発に関わる諸問題、例えば原薬形態の効率的な決定法、生物薬剤学的評価方法、加速試験が困難な製剤の判断法、安全性試験の製剤設計、FIHからPOCまでの臨床試験用製剤の開発などをテーマとして、タイムラインやリスクマネージメントのビジネス視点を中心とした議論を行う。2020年度は第5回討論会の開催を予定している。近未来の医薬品開発エコシステムにインパクトのあるアウトプットを目指したい。

- **【超分子薬剤学FG】**

超分子とは、複数の分子が共有結合以外の結合により、秩序だって集合した分子のことをいい、薬剤学領域でもリポソーム、多糖類、アルブミンなど多数存在する。学問としての「超分子化学」はこれまで理工学領域主体であったが、「超分子化学」と「薬剤学」との融合による「超分子薬剤学」を立ち上げ、次世代の薬剤学を創製することを目的に活動していく。2021年度は、昨年度に引き続き、超分子薬剤学とITの融合を目指した活動を継続するとともに、2020年度に新型コロナウイルス感染拡大防止のために開催できなかった第2回超分子薬剤学FGのシンポジウムのオンライン開催及び日本薬剤学会第36年会(徳島)でのラウンドテーブルを開催する。

- **【小児製剤FG】**

小児製剤の国際的な課題についてEuPFI(欧州小児製剤コンソーシアム)と情報交換を行い、適切な団体や研究者と協力して課題解決を図る。国内の臨床における小児製剤の課題は、小児薬物療法研究会、チャイルドライフスペシャリスト協会と協力して抽出し、情報発信していく。また、課題毎にWorking Groupを小児製剤FG内に設置し、ソリューションを検討する。院内製剤および調剤に関する課題は、「臨床製剤FG」と緊密に連携し解決にあたる。

2 製剤設計における種差の問題検討会(略称:製剤種差検討会)事業

2016年度に発足した製剤種差検討会は、入会した会員(団体)が製剤設計における種差の問題に関する経験事例の報告を行い、種差が影響する要因について皆で議論し整理することを目的としている。具体的には年に数回、東京地区と京都地区で交互に事例報告会を開催しているが、2021年度は2回事例報告会を開催する(第10回は京都地区、第11回は東京地区交互)。また、大きな財産となりつつある質問箱(現在140件の質問)&コメント・回答集の充実を図る。更に、団体会員数(2020年12月現在56団体)の増加を図るとともに、本検討会の将来的な展開方法(分科会の設置、公的資金の獲得等)ならびに事例報告会の運営方法(グループ討論の導入等)について世話人会を中心に議論を進める。

制度改革担当理事

1 制度改革担当事業(制度改革委員会)

- 現行制度を絶えず検証し、公益社団法人として、持続性のある制度とする。
公益社団法人として主体的で統制された本学会の運営体制を構築し、理事会が学会事務局と業務委託先（学会支援機構、公認会計士）を統括管理できる運営体制を確立する。また、規程等と事業との整合性を確認し、必要に応じて見直しを提案する。更に、理事会における本事業の検証を推進する。

年会長

1 年会事業

- 年会組織委員会

本学会最大の学術集会「年会」の企画運営を行う。年会では、口頭またはポスターによる研究発表、特別講演、招待講演、各種受賞講演、各種シンポジウム、ランチョンセミナー、企業展示会等の多種多様なプログラムを設けており、定時総会もこの会期中に併催される。また、各FGから提案されたテーマを含めてラウンドテーブルセッション形式での討論を行う。今期の開催予定は次のとおり。

1.1 第36年会

「イノベーションとパートナーシップで持続的に社会貢献する薬剤学」
2021年5月13日（木）～15日（土） オンライン開催

学会運営

1 理事会

学会の業務執行の決定、理事の職務執行の監督等を行う機関であり、全ての理事で組織される。法人のガバナンスを担う中心的な機関である。今期の開催予定は以下のとおり。

第1回理事会	2021年4月26日
第2回理事会	2021年5月10日
第3回理事会	2021年9月頃
第4回理事会	2022年1月頃

2 代議員総会（定時総会）

2018年度より代議員による総会が行われている。本年度は2020年度～2021年度の代議員による総会が開催される。本会は定時総会として社員総会に位置付けられ、正会員で構成される学会の最高の決議機関である。今期の各開催予定は以下のとおり。

2.1 定時総会 2021年5月13日 オンライン開催

3 年会実施計画（次年度以降）

2022年度以降の年会長を選出し、年会長を中心として実施計画案を策定する。

3.1 第37年会 山本（昌）年会長（京都）

3.2 第38年会

以 上

(参考)事業別収支(損益ベース)一覧

2021年4月1日から2022年3月31日まで

公益社団法人日本薬剤学会

(単位:円)

事業名	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	備考
公益目的事業				
APSTJ2025推進事業	0	20,000	-20,000	
国際標準医薬分業事業	0	50,000	-50,000	
学会賞等表彰事業	500,000	2,245,000	-1,745,000	
創剤開発・研究賞表彰事業	1,131,000	1,131,000	0	
広報委員会事業	0	0	0	
医薬品の包装と情報分科会事業	0	66,822	-66,822	
教育分科会事業	0	33,411	-33,411	
学生シンポジウム事業	0	34,900	-34,900	
国際学会等協力事業	0	1,610,000	-1,610,000	
英語セミナー事業	0	160,806	-160,806	
機関紙出版事業	750,000	5,532,408	-4,782,408	
「薬剤学」編集委員会事業	0	590,240	-590,240	
投稿論文審査委員会事業	0	0	0	
出版委員会事業	0	0	0	
製剤技術伝承講習会事業	7,932,000	6,112,233	1,819,767	
製剤技師認定事業	1,420,000	806,200	613,800	
製剤・創剤セミナー事業	5,460,000	5,064,624	395,376	
FG統括委員会事業	3,450,000	3,344,863	105,137	
公開市民講演会事業	0	81,822	-81,822	
製剤種差検討会事業	580,000	573,000	7,000	
制度改革事業	0	70,000	-70,000	
年会事業	27,368,000	27,368,000	0	
共通	11,630,000	13,750,480	-2,120,480	
小計	60,221,000	68,645,809	-8,424,809	
法人会計	12,012,654	6,749,620	5,263,034	
合計	72,233,654	75,395,429	-3,161,775	

収支予算書(損益計算ベース)
2021年4月1日から2022年3月31日まで

公益社団法人日本薬剤学会

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	100,000	100,000
基本財産受取利息	0	100,000	100,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	11,630,000	11,630,000	23,260,000
正会員	6,500,000	6,500,000	13,000,000
学生会員	850,000	850,000	1,700,000
賛助会員	4,280,000	4,280,000	8,560,000
事業収益	48,591,000	0	48,591,000
学術集会・委員会等事業収益	44,790,000	0	44,790,000
参加費	23,312,000	0	23,312,000
意見交換会費	1,185,000	0	1,185,000
助成金・補助金	0	0	0
寄付金・協賛金	3,175,000	0	3,175,000
セミナー共催金	4,620,000	0	4,620,000
広告料	1,408,000	0	1,408,000
出展料	11,090,000	0	11,090,000
学会誌等出版事業収益	600,000	0	600,000
購読料	400,000	0	400,000
投稿料・別刷料	60,000	0	60,000
許諾料・使用料	140,000	0	140,000
広告料	0	0	0
学会賞等表彰事業収益	1,781,000	0	1,781,000
助成金・補助金	0	0	0
寄付金・協賛金	500,000	0	500,000
指定正味財産からの振替	1,281,000	0	1,281,000
製剤技師認定事業収益	1,420,000	0	1,420,000
受験料	960,000	0	960,000
認定料	460,000	0	460,000
雑収益	0	282,654	282,654
雑収益	0	282,550	282,550
受取利息	0	104	104
経常収益計	60,221,000	12,012,654	72,233,654
(2) 経常費用			
事業費	68,645,809		68,645,809
給料手当	8,560,000		8,560,000
臨時雇入金	4,700,000		4,700,000
法定福利費	852,400		852,400
会場費	14,973,486		14,973,486
旅費交通費	5,912,000		5,912,000
会議費	1,985,240		1,985,240
意見交換会費	1,265,000		1,265,000
賞状・賞牌・副賞費	3,194,900		3,194,900
通信運搬費	1,738,000		1,738,000
ウェブサイト管理費	1,610,300		1,610,300
消耗品費	1,570,292		1,570,292
減価償却費	5,000		5,000
印刷製本費	6,726,308		6,726,308
貸借料	1,786,080		1,786,080
保管料	138,600		138,600
諸謝金	4,367,165		4,367,165
租税公課	0		0
支払負担金	1,305,000		1,305,000
業務委託費	6,702,338		6,702,338
雑費	1,253,700		1,253,700
管理費		6,749,620	6,749,620
給料手当		2,140,000	2,140,000
法定福利費		213,100	213,100
旅費交通費		480,000	480,000
会議費		40,000	40,000
通信運搬費		500,000	500,000
ウェブサイト管理費		260,000	260,000
消耗品費		100,000	100,000
印刷製本費		100,000	100,000
貸借料		344,520	344,520
租税公課		1,000,000	1,000,000
業務委託費		400,000	400,000
公認会計士報酬		972,000	972,000
雑費		200,000	200,000
経常費用計	68,645,809	6,749,620	75,395,429
当期経常増減額	-8,424,809	5,263,034	-3,161,775
当期一般正味財産増減額	-8,424,809	5,263,034	-3,161,775
一般正味財産期首残高	32,379,930	14,998,217	47,378,147
一般正味財産期末残高	23,955,121	20,261,251	44,216,372
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金・助成金	0	0	0
一般正味財産への振替額	-1,281,000	0	-1,281,000
当期指定正味財産増減額	-1,281,000	0	-1,281,000
指定正味財産期首残高	2,003,767	20,000,000	22,003,767
指定正味財産期末残高	722,767	20,000,000	20,722,767
III 正味財産期末残高	24,677,888	40,261,251	64,939,139